

ポストコロナ禍、 持続可能な国家財政に向けて

矢野 康治

(神奈川大学特別招聘教授、前財務省事務次官)

コロナ禍が（多くの犠牲と関係者の甚大な努力を経て）一区切りつき、これから、平時の財政運営に戻していかなければなりません。日本は米英のようなコロナ対策の財源確保も、独仏のようなコロナ債務の返済計画も、どちらもないままに、防衛費、グリーン化、少子化対策と、次々新たな歳出増を手がけようとしています。世論調査によれば、国民の3人に2人は、このまま大丈夫なのか不安視しています。今こそ、情緒的な楽観・悲観ではなく、正鵠な「統計」や正しい「理論」に基づいた、誤りなき財政運営が求められています。

わが国の財政は、債務残高のGDP比が世界一高く、かつ増嵩の一途を辿っているという、世界最悪の状態にあります。分母の伸び=成長率が、分子の伸び=金利を上回っていれば商は下がるから大丈夫、というのが間違っていることは、毎年の膨大な赤字を無視しているからであり、数式上も明らかですが、現に $g > r$ なのに債務残高のGDP比の増嵩が続いているので、誤りであることは見ての通りであり、論を待ちません。

国には沢山の資産があるから大丈夫だなどという意見もありますが、そもそも国は資産の倍近い負債を抱えている大幅な債務超過の状態です。また、資産の中身を見ても、仮に売れても国債以外の膨大な金融負債と見合っていて国債の返済には充当されない金融資産と、治安や治水上売ることができない固定資産等がほとんどです。

物価が上がり過ぎない限りふんだんにばらま

いてよい、物価が上昇しかけたら緊縮（歳出削減や増税）をかければよい、という言説もありますが、さんざん大盤振る舞いしておいて、いざ物価が上がって国民の実質可処分所得が目減りし始め、国民が苦しむことになったら歳出削減や増税するなどということが現実に行えるのか、この1～2年の米英の経験を見るまでもなく、もとより無理があると言われてきた通りです。

国民に物価上昇を予期させることが仮に出来たとしても、それによって消費や投資の前倒しを引き起こすことで景気浮揚効果をもたらすことはある程度できて、それには反動減が伴います。その反動減を回避するには、翌期以降もインフレ予想を持続させ、前倒しを持続させねばなりません。もし仮にそれにも成功したとしても、反動減を埋めることができるだけで、消費水準や投資水準が以前より構造的にアップ・グレードすることにはなりません。ケインズも、財政出動は一時の景気浮揚策であって、経済成長はカネではなくアニマル・スピリッツによると言っています。

日本の財政は、社会保障は“中福祉－低負担”、それ以外の分野は“小さな政府”となっており、社会保障は文字通り間尺に合っておらず、垂れ流しを改善していく必要がありますし、その他の分野において、小さな政府では居られないという国民的選択をするのなら、新たなスクラップか会費集めによる恒久財源の確保が不可欠です。他の先進国はやっていることです。

日本の財政赤字は、50年前はゼロでしたが、

この半世紀の間、一度たりとも財政黒字はなく、まさにマンネリ“構造赤字”に陥っています。少子高齢化はこの先も当分は不可避的に高じていくので、放置しておく、この“構造赤字”が更に拡大していく“構造”にあります。

手品などはありません。宗主国が救済してくれることもありません。フリーランチはない、これは言説ではなく定理です。楽をしたいというのは本能的な欲求であり、文明の源でもあります。いかに明るく前向きにと言っても、果敢に工夫するのと、現実逃避や白昼夢とは違います。不都合な真実に背を向け、目を伏せ、臭いものに蓋をして、やり過ごしていく訳にはいかないのです。このままでは、いずれ必ず厳しい金利上昇か物価上昇にあえぐこととなります。

リーマンショックのあとの2010年のG20サミットでも、先述のコロナ対応でも、日本だけが財政収支の改善目標や財源確保を回避しており、ガラパゴスのような状態になっています。そして、いまや日本の財政問題は、国庫だけの問題ではなく、わが国の中央銀行の財務体質の問題ともなっており、更に、経済活力を削ぐ一因にもなっており、わが国は、先進国はおろか、発展途上国の勢いさえもなく、“衰退途上国”だと評する人も出始めています。

低金利とばらまきとで、ゾンビ企業をも救済し、それが日本の生産性や国際競争力をマクロ的、平均的に低迷ないし失墜させている、というだけでなく、健全な価格形成を阻害し、健全な企業の経営環境を蝕んでいるとの指摘もなされています。

古代ローマ帝国の滅亡は、外敵の手に落ちたからではなく“パンとサーカス”に象徴されるばらまきポピュリズムがもたらした退廃による自滅だと言われるように、財政規律を遺失した国・社会は自虐的で悲劇的な末路を辿っています。

均衡財政は、絶対必須の要件ではありません

が、アメリカの各州でもドイツ連邦でも、憲法や法律で規定しています。それは、かのギリギリのように放蕩生活をしていざ困ったら他州の支援を頼むなど道義にもとるからであり、また、ナチスドイツがクーデターではなく合法的なばらまき選挙によって政権の座に就き、結果として国民を不幸のどん底に突き落とした苦い経験があるからであり、いずれも国・社会や民主主義を守るための知恵として生まれたものです。

これも歴史の教訓が示す通り、独裁的な領主は、領土を拡張することによって己の地位を維持・向上しようとしがちであり、民主主義体制でなければ人類の平和が守られないことは史実であって、今世紀いや今年に至るまで実証され続けていることです。経済か財政かなどと言う前に、平和を希求するなら、民主主義を堅守せねばなりませんし、そのためには、いわゆる“民主主義のコスト”とされる「ポピュリズムに流れ易い」とか「意思決定に時間がかかる」といった不可避の（ゼロにはできない）弊害（コスト）を、一定程度以下に抑えていくことが不可欠です。そしてそのためには、知性と理性を研ぎ澄ませて幾つかのルールづくりをする必要があります。その1つが財政規律なのだと思います。

『統計』の巻頭言を書くようにということで、5人の先生方の論考の前座として筆を執らせて頂くことになりましたが、諸先生方のご示唆について言及するのも概括するのも僭越ですので差し控えますが、是非しっかりお読み頂きたいと存じます。

今の日本が財政運営においてガラパゴス状態なのは、危機意識がきちんと共有されていないからですが、それはなぜかといえば、不都合な真実が正視されていないからです。“政府の説明責任”が果たし尽くされ、国民の誰もが正しい事実認識を持てるようにすることこそが、全ての大前提であり、第一歩だと思います。